

公明党会派「ふじみ野市」視察報告書

日 時	令和 8 年 1 月 30 日 (金) 13 時 30 分 ~ 15 時	 <p style="text-align: center;">議場にて</p>
視察先	埼玉県ふじみ野市	
応対者	高齢福祉課 課長 齋藤晶子 高齢福祉課 副課長 古川史裕 高齢福祉課 介護保険係係長 宮澤厚史 高齢福祉課 介護保険係主任 鈴木 遥	
テーマ	介護認定の効率化に向けた認定調査システムの導入について	

【テーマの概要】

ふじみ野市は、介護認定の深刻な遅延を解消するため、DXによる「認定調査システム」を導入。

タブレット端末を活用し、訪問調査と同時に調査票作成を完了させることで、帰庁後の事務作業を抜本的に削減。

【主な施策の内容】

介護認定の深刻な遅延を解消するため、DXによる「認定調査システム」を導入。

従来、調査員は紙のメモを基に帰庁後 PC 入力を行っており、多大な時間を費やしていた。人員確保が困難な中、人的資源への依存は限界に達しており、プロセスの変革が不可欠。

そこで令和 6 年 1 月、タブレット端末を活用した新システムを導入し、「人の数」から「業務の質」への戦略転換を図った。訪問先で聞き取りと同時に入力・作成を完了させることで事務作業を抜本的に削減し、効率化を実現。

この結果、生産性は 17.5% 向上し、申請から調査票回収までの日数は半分以下の 19.4 日に短縮。

約 1,240 万円の初期費用は、人件費増を抑えつつ法定期間内の認定という市民サービスを維持するための戦略的投資となっている。

【質疑応答】

1. 費用について

- ・ 初期導入費用（導入業務委託料）：12,397,000 円（税込み）一般財源より
 - この費用は「システム導入に係る一式の費用」公募型プロポーザル方式による随意契約で選定された事業者へ（システム整備や職員への初期研修などが含まれている）
- ・ 運用コスト（保守委託料）：月額 72,050 円（税込み）

2. 所要時間について

- ・ 導入時期：令和 6 年（2024 年）1 月から本格的な運用が開始
 - ・ 業務時間の削減（所要時間の短縮）
 - 調査票作成時間：1 件あたり約 30 分の短縮
 - 年間総削減時間：年間で約 1,300 時間の事務作業時間を削減
 - 申請から回収までの日数：導入前のピーク時（42.5 日）から、導入後は 19.4 日へ
- これらの投資とシステム導入により、人員増に頼ることなく、調査員の生産性を 1.17 倍（17.5%向上）に高めることに成功している。

【事業の効果・所感】

本施策の効果として、調査員の生産性が 1.17 倍に向上した点が挙げられます。タブレット導入で調査票作成時間が 1 件約 30 分短縮され、回収までの日数は 42.5 日から 19.4 日へと半分以下に劇的に改善。

所感として、人員確保が困難な中で「人の数」に頼らず「業務の質」を高める戦略転換に深く共鳴しました。初期費用は約 1,240 万円ですが、法定期間内の認定という市民サービスの根幹を守るための「戦略的投資」として極めて合理的。

本町の効率的な介護保険運営に向け、大変参考となる視察となった。

【今後、愛川町にどのように反映していくのか】

今、本町においても、介護が必要になる中で「認定が出るまでの長い待ち時間」に不安を感じているとの声を聴く。ふじみ野市では、一時期は平均 50 日以上かかっていた認定期間を、タブレット導入により大幅に短縮。

訪問先で調査票を完成させることで、調査員の方がより目の前の方に寄り添える環境が整う。

初期投資は必要ですが、それは「町民の安心」を守るための戦略的な投資ではないかと感じる。審査会にもタブレットを活用している自治体がある。

本町にとってどの運営体制が必要なのか引き続き調査をして導入できればと思う。